

ご挨拶

日中両国は昨年、日中国交正常化50周年という記念すべき年を迎え、各種の記念事業が実施されました。また、本年は日中平和友好条約締結45周年に当たります。さらに、昨年末以降、新型コロナウイルスに関する防疫措置の緩和・撤廃に伴い、日中両国の交流やビジネスの基盤である人的往来も再開しつつあります。こうした背景のもと、日中の相互交流がいつそう活発になり、両国の経済発展をさらに推進していくことを期待します。

中国日本商会は中国の中央政府および地方政府とのさらなる対話促進を目的として、2010年から本白書を発行しています。本白書は、中国日本商会および中国各地の商工会組織の日系企業（法人会員8,353社）が直面している課題の分析および解決のための建議を取りまとめたものです。「中国経済と日本企業の現状」「共通課題・建議」「各産業の現状・建議」「各地域の現状・建議」の4部に分かれ、全28章、55の建議項目からなっています。描かれているのは、日本企業の目から見た中国経済の現在の姿にほかならず、中国全土で長きにわたり事業に携わってきた日系企業が、中国でのビジネスの過程で遭遇したさまざまな課題が浮き彫りになっています。

2023年3月に開催された第14期全国人民代表大会第1回会議では、質の高い発展の推進に力を入れること、改革開放を全面的に深化させること、外資の誘致・利用にいつそう力を入れることなどが示されました。本白書の主要な訴求点である「公平性の確保」はこれらの実現にあたっての土台となるものであり、中国が発展の質の向上を図るうえで不可欠なものです。本白書の建議には、中国政府が改革の深化を図るにあたり、ヒントとなるものが多く含まれていると確信しています。

中国経済の改革開放において、外資の重要性は計り知れず、中でも日本企業の果たしてきた役割は非常に大きいものがあります。また昨今、世界を取り巻く情勢の不透明感が高まる中で、中国日本商会は先人の業績を引き継ぎ、日中間の経済協力関係をさらに磐石で強固たるものとし、中国のビジネス環境をさらに良いものとするために、今後も中国の中央政府および地方政府に積極的に建議して参ります。

本白書は、すべて中国日本商会の会員である企業の方々から仕事の傍ら寄せていただいた玉稿から成っています。本白書には当会のみならず中国各地の商工会組織から集められた意見が反映されています。御尽力いただいた方々に心からお礼を申し上げたいと思います。

本白書を通じて日中両国の対話が促進され、両国間の絆が深まり、共にさらなる発展に繋がることを切に願っています。

本間 哲朗

本間 哲朗
中国日本商会会長